

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	13

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	15
(2)行政コスト計算書	17
(3)純資産変動計算書	19
(4)資金収支計算書	20

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	21
(2)固定資産台帳を用いた分析	24

【資料】

一般会計等財務4表
全体会計財務4表
連結会計財務4表
連結精算表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

当町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

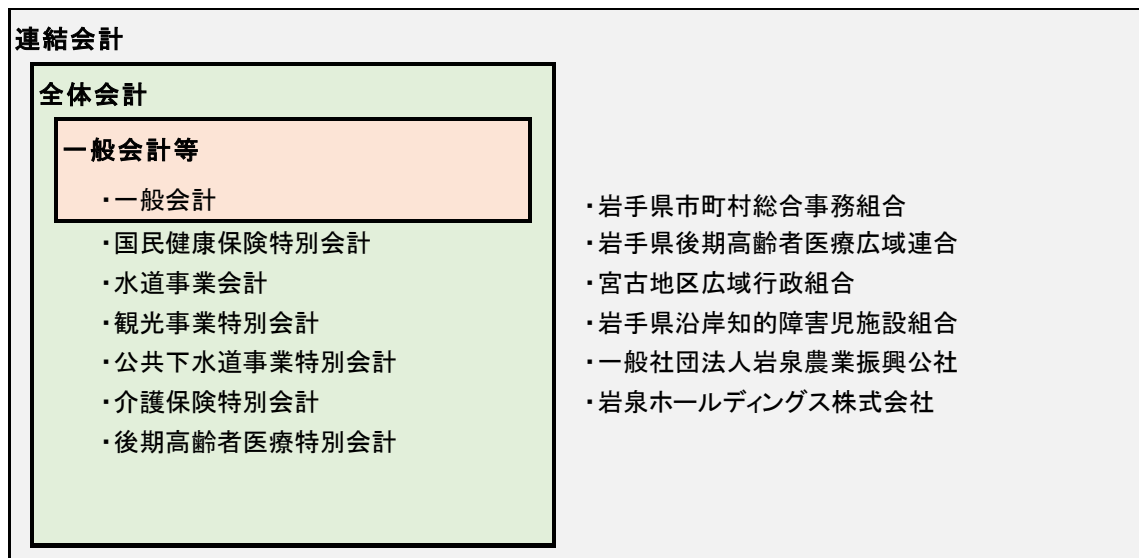
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂)」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



③ 対象年度

対象年度は令和 5 年度とし、令和 6 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系

貸借対照表

資産	負債
(現金預金)	純資産

行政コスト計算書

費用	収益
	純行政コスト

純資産変動計算書

前年度末残高
本年度変動額
純行政コスト
税収等
本年度末残高

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
本年度収支額
+
前年度末残高
本年度末残高

・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表示されます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,772	固定負債	10,797
有形固定資産	43,515	地方債	10,018
無形固定資産	0	退職手当引当金	779
投資その他の資産	3,257	その他	-
流動資産	5,758	流動負債	1,937
現金預金	987	1年内償還予定地方債	1,738
基金	4,730	賞与等引当金	117
未収金等	40	その他	82
		負債合計	12,734
		純資産合計	39,796
資産合計	52,530	負債・純資産合計	52,530

令和5年度決算では、資産合計が52,530百万円、負債合計が12,734百万円、純資産合計が39,796百万円となりました。

資産の部について、固定資産が46,772百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が43,515百万円で大半を占めています。また、出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が3,257百万円となりました。

流動資産は5,758百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が11,756百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ779百万円、117百万円となりました。

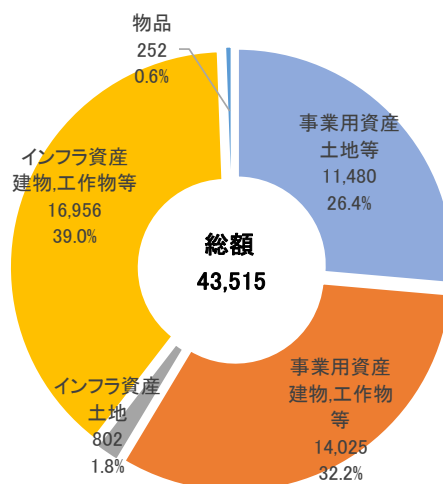
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	25,506
土地等	11,480
建物、工作物等	14,025
インフラ資産	17,758
土地	802
建物、工作物等	16,956
物品	252
合計	43,515



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

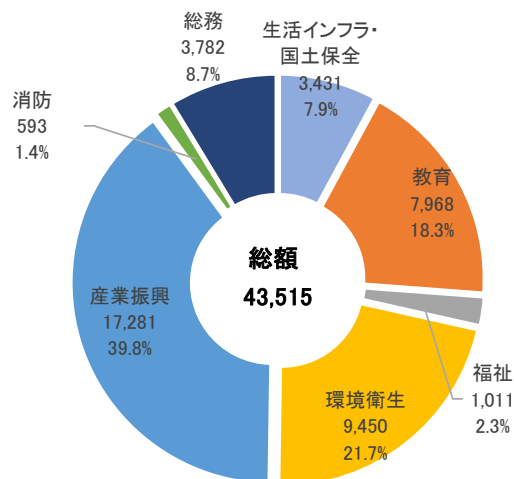
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公営住宅、公民館等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が16,956百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	3,431
教育	7,968
福祉	1,011
環境衛生	9,450
産業振興	17,281
消防	593
総務	3,782
合計	43,515



有形固定資産を行政目的別にみると、産業関連施設・道路等の産業振興が17,281百万円と最も大きく、次いで、橋りょう・道路・公営町営住宅等の環境衛生が9,450百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B
固定資産	46,772	47,573	△ 801
有形固定資産	43,515	44,634	△ 1,119
無形固定資産	0	0	0
投資その他の資産	3,257	2,939	318
流動資産	5,758	6,097	△ 339
現金預金	987	736	252
基金	4,730	5,306	△ 576
未収金等	40	55	△ 15
資産合計	52,530	53,669	△ 1,140
固定負債	10,797	11,675	△ 879
地方債	10,018	10,843	△ 825
退職手当引当金	779	832	△ 53
その他	-	-	-
流動負債	1,937	2,038	△ 101
1年内償還予定地方債	1,738	1,898	△ 160
賞与等引当金	117	84	32
その他	82	55	27
負債合計	12,734	13,713	△ 980
純資産合計	39,796	39,956	△ 160
負債・純資産合計	52,530	53,669	△ 1,140

資産の部では、有形固定資産が 1,119 百万円の減少、基金が 576 百万円の減少となりました。その結果、資産合計が 1,140 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債と 1 年内償還予定地方債が 985 百万円減少となりました。その結果、負債合計が 980 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 160 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	43,515	44,634	△ 1,119	892	△ 1,989	△ 21
事業用資産	25,506	26,136	△ 630	195	△ 811	△ 14
土地	5,764	5,764	-	0	-	0
立木竹	5,716	5,716	-	-	-	-
建物	12,507	13,007	△ 500	193	△ 693	0
工作物	1,519	1,634	△ 116	2	△ 118	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	14	△ 14	-	-	△ 14
インフラ資産	17,758	18,191	△ 433	604	△ 1,030	△ 7
土地	802	802	0	0	-	0
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	16,925	17,351	△ 426	604	△ 1,030	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31	38	△ 7	-	-	△ 7
物品	252	307	△ 56	93	△ 148	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が604百万円、事業用資産の建物が193万円、物品が93百万円となりました。インフラ資産の工作物の金額が最も大きいのは、小本漁港水門補修工や町道の災害復旧工事などがあったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が1,030百万円、事業用資産の建物が693百万円、物品が148百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和6年1月1日現在)の8,038人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
固定資産	5,819	固定負債	1,343
有形固定資産	5,414	地方債	1,246
無形固定資産	0	退職手当引当金	97
投資その他の資産	405	その他	-
流動資産	716	流動負債	241
現金預金	123	1年内償還予定地方債	216
基金	588	賞与等引当金	15
未収金等	5	その他	10
		負債合計	1,584
		純資産合計	4,951
資産合計	6,535	負債・純資産合計	6,535

住民一人あたりの資産合計は 653 万 5 千円、負債合計は 158 万 4 千円、純資産合計は 495 万 1 千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

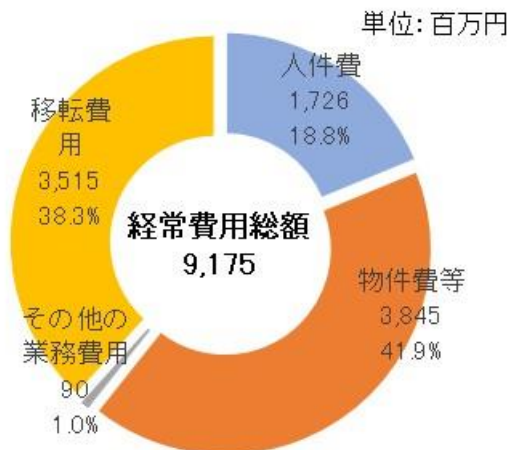
一般会計等行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額	構成比
経常費用	9,175	100.0%
業務費用	5,660	61.7%
人件費	1,726	18.8%
物件費等	3,845	41.9%
その他の業務費用	90	1.0%
移転費用	3,515	38.3%
補助金等	2,068	22.5%
社会保障給付	506	5.5%
他会計への繰出金	936	10.2%
その他	4	0.0%
経常収益	317	100.0%
使用料及び手数料	89	28.1%
その他	229	72.2%
純経常行政コスト	8,858	
臨時損失	43	
臨時利益	29	
純行政コスト	8,872	

令和5年度決算では、経常費用が9,175百万円、経常収益が317百万円、純経常行政コストが8,858百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは8,872百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額9,175百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で3,845百万円、次いで移転費用が3,515百万円、人件費が1,726百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)			
勘定科目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B
業務費用	5,660	5,642	18
人件費	1,726	1,743	△ 17
職員給与費	1,438	1,401	37
賞与等引当金繰入額	117	84	32
退職手当引当金繰入額	△ 53	4	△ 57
その他	225	255	△ 29
物件費等	3,845	3,846	△ 2
物件費	1,665	1,472	193
維持補修費	190	157	33
減価償却費	1,989	2,217	△ 228
その他	-	-	-
その他の業務費用	90	53	37
支払利息	16	10	6
徴収不能引当金繰入額	2	3	△ 1
その他	72	40	32
移転費用	3,515	3,333	182
補助金等	2,068	2,063	4
社会保障給付	506	511	△ 4
他会計への繰出金	936	748	188
その他	4	10	△ 6
経常費用合計 (A)	9,175	8,975	201
経常収益合計 (B)	317	262	56
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	8,858	8,713	145
災害復旧事業費	43	78	△ 35
資産除売却損	0	55	△ 55
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時損失合計 (D)	43	133	△ 90
資産売却益	29	15	14
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	29	15	14
純行政コスト (C) + (D) - (E)	8,872	8,831	41

経常費用では、業務費用が 18 百万円の増加、移転費用が 182 百万円の増加となり、経常費用合計は 201 百万円増加しました。経常収益は 56 百万円の増加となりました。その結果、純経常行政コストは 145 百万円増加、臨時損益を加えた純行政コストは 41 百万円の増加となりました。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和6年1月1日現在)の8,038人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:千円)

勘定科目	金額
経常費用	1,141
業務費用	704
人件費	215
物件費等	478
その他の業務費用	11
移転費用	437
補助金等	257
社会保障給付	63
他会計への繰出金	116
その他	1
経常収益	39
使用料及び手数料	11
その他	28
純経常行政コスト	1,102
臨時損失	5
臨時利益	4
純行政コスト	1,104

住民一人あたりの経常費用は114万1千円、経常収益は3万9千円、純経常行政コストは110万2千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは110万4千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

① 概要

一般会計等純資産変動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額
前年度末純資産残高	39,956
純行政コスト(△)	△ 8,872
財源	8,708
税収等	7,247
国県等補助金	1,461
本年度差額	△ 164
固定資産等の変動(内部変動)	—
資産評価差額	2
無償所管換等	1
その他	—
本年度純資産変動額	△ 160
本年度末純資産残高	39,796

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 1,393	1,393
有形固定資産等の増加	870	△ 870
有形固定資産等の減少	△ 1,989	1,989
貸付金・基金等の増加	856	△ 856
貸付金・基金等の減少	△ 1,130	1,130

令和5年度決算では、純行政コストが△8,872百万円、税収等が7,247百万円、国県等補助金が1,461百万円、本年度純資産変動額が△164百万円となった結果、本年度末純資産残高が39,796百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が870百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,989百万円の減少となりました。

② 経年比較

一般会計等純資産変動計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B
前年度末純資産残高	39,956	40,482	△ 526
純行政コスト(△)	△ 8,872	△ 10,567	1,695
財源	8,708	10,228	△ 1,520
税収等	7,247	6,618	629
国県等補助金	1,461	3,610	△ 2,149
本年度差額	△ 164	△ 339	175
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	2	566	△ 564
無償所管換等	1	△ 567	96
その他	－	－	△ 42
本年度純資産変動額	△ 160	△ 340	180
本年度末純資産残高	39,796	40,142	△ 346

純資産変動計算書の経年比較を下記に表示します。

財源である税収等は 629 百万円の増加、国県等補助金は 2,149 百万円の減少となりました。純行政コストが財源を上回っているため、純資産残高は 346 百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

① 概要

一般会計等資金収支計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務支出	7,205	財務活動支出	1,897
業務費用支出	3,691	地方債償還支出	1,897
移転費用支出	3,515	その他の支出	-
業務収入	8,829	財務活動収入	912
税収等収入	7,243	地方債発行収入	912
国県等補助金収入	1,271	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	89	財務活動収支	△ 985
その他の収入	226	本年度資金収支額	225
臨時支出	43	前年度末資金残高	680
臨時収入	-	本年度末資金残高	905
業務活動収支	1,581		
投資活動支出	1,718	前年度末歳計外現金残高	55
公共施設等整備費支出	870	本年度歳計外現金増減額	27
基金積立金支出	754	本年度末歳計外現金残高	82
その他の投資活動支出	94	本年度末現金預金残高	987
投資活動収入	1,347		
国県等補助金収入	190		
基金取崩収入	1,019		
その他の投資活動収入	139		
投資活動収支	△ 371		

令和5年度決算では、業務活動収支が1,581百万円、投資活動収支が△371百万円、財務活動収支が△985百万円となり、本年度資金収支額は225百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は905百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、987百万円となりました。

② 経年比較

資金収支計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等資金収支計算書の経年比較

(単位: 百万円)

勘定科目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B
業務支出	7,205	6,739	466
業務費用支出	3,691	3,406	285
移転費用支出	3,515	3,333	182
業務収入	8,829	8,797	32
税収等収入	7,243	7,178	65
国県等補助金収入	1,271	1,358	△ 87
使用料及び手数料収入	89	92	△ 3
その他の収入	226	169	57
臨時支出	43	78	△ 35
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,581	1,981	△ 400
投資活動支出	1,718	1,297	421
公共施設等整備費支出	870	636	234
基金積立金支出	754	568	186
その他の投資活動支出	94	92	2
投資活動収入	1,347	391	956
国県等補助金収入	190	150	40
基金取崩収入	1,019	97	922
その他の投資活動収入	139	143	△ 4
投資活動収支	△ 371	△ 1,355	984
財務活動支出	1,897	1,884	13
地方債償還支出	1,897	1,884	13
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	912	845	67
地方債発行収入	912	845	67
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 985	△ 1,039	54
本年度資金収支額	225	36	189
前年度末資金残高	680	644	36
本年度末資金残高	905	680	225
前年度末歳計外現金残高	55	53	75
本年度歳計外現金増減額	27	2	25
本年度末歳計外現金残高	82	55	27
本年度末現金預金残高	987	736	251

現金預金残高は 251 百万円の増加となっております。

収入では、投資活動の基金取崩収入が 922 百万円の増加となっております。

支出では、投資活動の公共施設等整備費支出が 234 百万円の増加となっております。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	46,772	51,734	55,348
有形固定資産	43,515	48,382	51,305
無形固定資産	0	1	3
投資その他の資産	3,257	3,351	4,039
流動資産	5,758	6,464	7,861
現金預金	987	1,584	2,314
基金	4,730	4,775	4,812
未収金等	40	105	735
繰延資産	-	-	1
資産合計	52,530	58,199	63,210
【負債の部】			
固定負債	10,797	14,604	15,314
地方債等	10,018	11,724	11,905
退職手当引当金	779	821	1,308
その他	-	2,060	2,102
流動負債	1,937	2,225	2,765
1年内償還予定地方債等	1,738	1,988	2,150
賞与等引当金	117	128	163
その他	82	109	452
負債合計	12,734	16,829	18,079
純資産合計	39,796	41,369	45,132
負債・純資産合計	52,530	58,199	63,210

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では一般会計等が 52,530 百万円、全体会計が 58,199 百万円、連結会計が 63,210 百万円となりました。

特に、有形固定資産をみると連結会計が 51,305 百万円で一般会計等の 43,515 百万円と比べて 7,790 百万円大きくなっています。これは、全体会計の水道事業会計(4,177 百万円)、連結会計の宮古地区広域行政組合(2,400 百万円)などで多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 12,734 百万円、全体会計が 16,829 百万円、連結会計が 18,079 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 13,712 百万円で一般会計等の 11,756 百万円と比べて 1,956 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち水道事業会計(1,430 百万円)及び公共下水道事業特別会計(513 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	5,819	6,436	6,886
有形固定資産	5,414	6,019	6,383
無形固定資産	0	0	0
投資その他の資産	405	417	503
流動資産	716	804	978
現金預金	123	197	288
基金	588	594	599
未収金等	5	13	91
繰延資産	-	-	0
資産合計	6,535	7,240	7,864
固定負債	1,343	1,817	1,905
地方債	1,246	1,459	1,481
退職手当引当金	97	102	163
その他	-	256	261
流動負債	241	277	344
1年内償還予定地方債	216	247	267
賞与等引当金	15	16	20
その他	10	14	56
負債合計	1,584	2,094	2,249
純資産合計	4,951	5,147	5,615
負債・純資産合計	6,535	7,240	7,864

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 653 万 5 千円、全体会計が 724 万円、連結会計が 786 万 4 千円となりました。

負債合計では、一般会計等が 158 万 4 千円、全体会計が 209 万 4 千円、連結会計が 224 万 9 千円となり、純資産合計では、一般会計等が 495 万 1 千円、全体会計が 514 万 7 千円、連結会計が 561 万 5 千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	9,175	100.0%	11,598	100.0%	15,496	100.0%
業務費用	5,660	61.7%	6,466	55.8%	9,677	62.4%
人件費	1,726	18.8%	1,886	16.3%	2,432	15.7%
物件費等	3,845	41.9%	4,411	38.0%	6,975	45.0%
その他の業務費用	90	1.0%	168	1.4%	269	1.7%
移転費用	3,515	38.3%	5,133	44.3%	5,819	37.6%
補助金等	2,068	22.5%	4,609	39.7%	3,910	25.2%
社会保障給付	506	5.5%	508	4.4%	1,890	12.2%
他会計への繰出金	936	10.2%	-	-	-	-
その他	4	0.0%	16	0.1%	20	0.1%
経常収益	317	100.0%	697	100.0%	3,354	100.0%
使用料及び手数料	89	28.1%	419	60.1%	427	12.7%
その他	229	72.2%	278	39.9%	2,926	87.2%
純経常行政コスト	8,858		10,901		12,142	
臨時損失	43		54		54	
臨時利益	29		32		34	
純行政コスト	8,872		10,923		12,162	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が9,175百万円、全体会計が11,598百万円、連結会計が15,496百万円となりました。

特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(1,049百万円)、介護保険特別会計(1,370百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて1,618百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が317百万円、全体会計が697百万円、連結会計が3,354百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、観光事業特別会計(158百万円)及び水道事業会計(147百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて380百万円大きくなっています。

純行政コストは、一般会計等が8,872百万円、全体会計が10,923百万円、連結会計が12,162百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,141	1,443	1,928
業務費用	704	804	1,204
人件費	215	235	303
物件費等	478	549	868
その他の業務費用	11	21	34
移転費用	437	639	724
補助金等	257	573	486
社会保障給付	63	63	235
他会計への繰出金	116	-	-
その他	1	2	3
経常収益	39	87	417
使用料及び手数料	11	52	53
その他	28	35	364
純経常行政コスト	1,102	1,356	1,511
臨時損失	5	7	7
臨時利益	4	4	4
純行政コスト	1,104	1,359	1,513

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が114万1千円、全体会計が144万3千円、連結会計が192万8千円となり、経常収益では、一般会計等が3万9千円、全体会計が8万7千円、連結会計が41万7千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が110万4千円、全体会計が135万9千円、連結会計が151万3千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	39,956	41,071	44,548
純行政コスト(△)	△ 8,872	△ 10,923	△ 12,162
財源	8,708	11,145	12,448
税収等	7,247	8,125	8,805
国県等補助金	1,461	3,019	3,642
本年度差額	△ 164	222	286
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	2	2	2
無償所管換等	1	14	14
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△ 1
その他	－	61	284
本年度純資産変動額	△ 160	299	584
本年度末純資産残高	39,796	41,369	45,132

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 7,247 百万円、全体会計が 8,125 百万円、連結会計が 8,805 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(296 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(869 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 39,796 百万円、全体会計が 41,369 百万円、連結会計が 45,132 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	7,205	9,385	12,981
業務費用支出	3,691	4,252	7,162
移転費用支出	3,515	5,133	5,819
業務収入	8,829	11,541	15,294
税収等収入	7,243	8,119	8,790
国県等補助金収入	1,271	2,754	3,374
使用料及び手数料収入	89	391	399
その他の収入	226	276	2,731
臨時支出	43	54	54
臨時収入	-	0	13
業務活動収支	1,581	2,103	2,272
投資活動支出	1,718	1,984	2,041
公共施設等整備費支出	870	1,091	1,155
基金積立金支出	754	798	799
その他の投資活動支出	94	94	87
投資活動収入	1,347	1,520	1,542
国県等補助金収入	190	190	190
基金取崩収入	1,019	1,019	1,030
その他の投資活動収入	139	311	322
投資活動収支	△ 371	△ 464	△ 500
財務活動支出	1,897	2,187	2,280
地方債償還支出	1,897	2,187	2,230
その他の支出	-	-	50
財務活動収入	912	1,002	987
地方債発行収入	912	1,002	987
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 985	△ 1,185	△ 1,293
本年度資金収支額	225	454	479
前年度末資金残高	680	1,048	1,751
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2
本年度末資金残高	905	1,502	2,232
前年度末歳計外現金残高	53	53	56
本年度歳計外現金増減額	27	27	27
本年度末歳計外現金残高	82	82	83
本年度末現金預金残高	987	1,584	2,314

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が 225 百万円、全体会計が 454 百万円、連結会計が 479 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 987 百万円、全体会計が 1,584 百万円、連結会計が 2,314 百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

	当町	町村類型 Ⅱ-1 ※1
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計 ÷ 人口	653.5万円	367.6万円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)	4.4年	3.7年
有形固定資産減価償却率 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が行っていることを意味します。 計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産) ※物品除く	67.8%	64.9%

世代間公平性

純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計	75.8%	73.8%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割を表したものです。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 有形・無形固定資産 ※地方債残高から以下の特例地方債を控除したもの イ臨時財政特例債 ロ減税補てん債 ハ臨時税収補てん債 ニ臨時財政対策債 ホ減収補てん債特例分	21.8%	18.6%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 負債合計 ÷ 人口	158.4万円	87.0万円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	961百万円	391百万円
地方債償還可能年数 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支(臨時収支分を除く)	7.2年	-

効率性

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。
計算式: 純行政コスト ÷ 人口

110.4万円

78.2万円

弾力性

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト
計算式: 純経常行政コスト ÷ (税収等 + 国県等補助金)

当町

町村類型
Ⅱ-1 ※1

101.7%

—

自律性

受益者負担の割合

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を
したものです。
計算式: 経常収益 ÷ 経常費用

3.5%

5.0%

※1 総務省公表データより、令和4年度の全国1,693団体を集計した結果から、町村類型のⅡ-1の76団体の平均値を示したものです。

※2 上記の集計には入っていない指標には「—」と、表示しています。

- ・住民一人当たり資産額は平均の約 1.8 倍となっておりますが、同じく負債額も約 1.8 倍となっております。
- ・有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は平均よりもやや高い数値となっております。
- ・純資産比率は平均よりもやや高く、この割合は高いほど財政状態が健全であると言えます。
- ・受益者負担比率は類似団体より低くなっています。

分析指標の経年比較

資産形成度	R3	R4	R5
住民一人当たり資産額	641.5万円	645.8万円	653.5万円
歳入額対資産比率	4.8年	5.0年	4.4年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	64.9%	66.5%	67.8%
世代間公平性			
純資産比率	73.3%	74.4%	75.8%
社会資本等形成の世代間負担比率	23.6%	22.9%	21.8%
持続可能性(健全性)			
住民一人当たり負債額	171.5万円	165.0万円	158.4万円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,397百万円	1,555百万円	961百万円
地方債償還可能年数	6.4年	6.2年	7.2年
効率性			
住民一人当たり行政コスト	102.1万円	106.3万円	110.4万円
弾力性			
行政コスト対税収等比率	96.5%	100.3%	101.7%
自律性			
受益者負担の割合	3.2%	2.9%	3.5%

・資産形成度の有形固定資産減価償却率は毎年上昇しており、前年より 1.3 ポイント高くなっています。

・世代公平性の純資産比率は、保有している有形固定資産等の資産がどの世代の負担により行われたのかを表しており、過去及び現代世代の負担が約 7 割超となっております。

・プライマリーバランスは、その年にかかる政策的経費をその年の収入で賄えているかを表しており、毎年プラスとなっております。

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

有形固定資産(一般会計等のみ 土地、立木竹は除く)種別毎の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

種別毎の有形固定資産減価償却率			単位: 千円
種別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用資産 建物	28,769,188	16,262,529	56.5%
事業用資産 工作物	2,976,224	1,457,598	49.0%
インフラ資産 工作物	64,515,239	47,590,659	73.8%
物品	4,632,777	4,381,131	94.6%
計	100,893,428	69,691,917	69.1%

取得価額が最も大きいインフラ資産の工作物は、73.8%でした。次に大きいのは事業用資産の建物で 56.5%となっております。有形固定資産減価償却率が一番大きいのは物品ですが、耐用年数を超えても使用できるものが多いため高い傾向にあります。

施設別の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
大牛内分校へき地集会室	28,000	28,000	100.0%
有芸小学校教員住宅No.16	7,541	7,541	100.0%
有芸小学校教員住宅No.9	2,830	2,830	100.0%
岩泉中教員住宅No.9	1,839	1,838	99.9%
岩泉中教員住宅No.10	1,850	1,850	100.0%
教員住宅No.10	1,919	1,919	100.0%
岩泉中学校教員住宅No.7	6,754	4,410	65.3%
岩泉小学校教員住宅	16,591	14,912	89.9%
岩泉中学校教員住宅No.6	20,649	14,534	70.4%
地域おこし協力隊事業用住宅	5,400	5,400	100.0%
門小学校教員住宅No.15	9,855	5,529	56.1%
小川小学校教員住宅No.8	1,800	1,800	100.0%
小川小学校教員住宅(倉庫)	940	940	100.0%
小川小学校教員住宅No.9.10	7,560	7,560	100.0%
小川小学校教員住宅No.12	4,616	4,339	94.0%
小川小学校教員住宅No.16	5,100	5,100	100.0%
中沢小学校教員住宅No.9	10,600	10,600	100.0%
中沢小学校教員住宅No.5	2,180	2,180	100.0%
小川中学校教員住宅No.7	5,392	4,035	74.8%
門小学校教員住宅	18,680	18,680	100.0%
浅内小学校教員住宅No.9	4,825	4,825	100.0%
釜津田小中学校教員住宅No.7	2,285	2,285	100.0%
釜津田小学校教員住宅No.8	2,705	2,673	98.8%
釜津田中学校教員住宅	19,127	19,127	100.0%
小本小学校教員住宅No.7	4,850	4,850	100.0%
大牛内分校教員住宅	18,999	18,560	97.7%
大平小学校教員住宅	12,226	12,226	100.0%
安家中学校教員住宅	2,170	2,170	100.0%
安家中教員住宅	5,000	5,000	100.0%
安家小学校教員住宅No.13号	5,408	5,407	100.0%
安家小学校教員住宅No.14号	5,459	5,459	100.0%
安家中学校へき地教員住宅	6,900	6,900	100.0%
有芸中学校へき地教員住宅	4,435	4,435	100.0%
地域おこし協力隊事業用住宅	8,549	8,549	100.0%
大川小学校教員住宅No.14	8,240	8,240	100.0%
大川小学校教員住宅No.15	8,240	8,240	100.0%
有芸中学校教員住宅No.20	9,697	8,909	91.9%
釜津田小学校教員住宅No.13	18,754	18,754	100.0%
釜津田小学校教員住宅No.14	18,754	18,754	100.0%
大川中学校教員住宅	18,375	18,375	100.0%
大川小学校教員住宅	23,900	23,900	100.0%
小本小学校教員住宅No.6	22,300	22,300	100.0%
安家中学校教員住宅	221,000	221,000	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
小川中学校教員住宅No.10	11,916	11,484	96.4%
小本中学校教員住宅No.12	5,502	5,150	93.6%
大川地区総合交流センター屋内多目的運動場	61,347	32,391	52.8%
岩泉町B&G海洋センター	429,440	320,902	74.7%
岩泉海洋センタープール屋内プール場	187,250	187,250	100.0%
岩泉町民会館	487,330	366,798	75.3%
岩泉町民会館倉庫	640	640	100.0%
岩泉町民会館車庫	1,677	1,677	100.0%
町立図書館	484,460	87,203	18.0%
岩泉球場	348,760	204,532	58.6%
岩泉町屋内多目的運動場	263,785	148,352	56.2%
小川地区屋内多目的運動場	170,052	117,336	69.0%
肘葛生涯学習施設	6,700	6,700	100.0%
小川小学校(旧民俗資料館)	80,591	38,965	48.3%
大川ふるさと伝承館	19,673	19,673	100.0%
地質・民俗資料保管庫(田山民俗資料保管施設)	2,158	2,158	100.0%
埋蔵文化財・民族資料等保管展示施設校舎	518,094	196,876	38.0%
埋蔵文化財・民族資料等保管展示施設	2,850	2,274	79.8%
小川地区学校給食共同調理場	13,700	13,700	100.0%
小川地区学校給食共同調理場	473	472	99.8%
小川地区学校給食共同調理場	700	700	100.0%
浅内小中学校教員住宅No.6	2,470	2,470	100.0%
岩泉小学校統合校舎	196,726	183,646	93.4%
岩泉小屋内運動場	41,539	41,539	100.0%
岩泉小プール附属棟	5,746	5,746	100.0%
岩泉小プール機械棟	5,090	5,090	100.0%
旧二升石小学校	288,826	196,979	68.2%
岩泉町歴史民俗資料館	361,089	273,412	75.7%
小川小屋内運動場	92,897	92,897	100.0%
小川小便所	1,427	1,427	100.0%
小川小簡易プール附属棟	11,991	11,991	100.0%
小川小学校倉庫	1,131	1,131	100.0%
門小学校校舎	208,588	201,145	96.4%
門小屋体	69,000	69,000	100.0%
中沢小学校校舎	3,877	2,140	55.2%
中沢小屋内運動場	53,700	53,700	100.0%
国見小校舎	191,722	191,722	100.0%
国見小校舎屋内運動場	93,578	72,055	77.0%
国見小中倉庫	1,567	1,567	100.0%
大川小学校校舎	220,006	194,507	88.4%
大川小屋内運動場	91,977	91,977	100.0%
釜津田小学校校舎	179,841	160,937	89.5%
釜津田小屋内運動場	99,000	99,000	100.0%
釜津田小プール附属棟	12,134	12,134	100.0%
旧小本小学校	47,391	46,336	97.8%
小本小屋内運動場	161,203	116,066	72.0%
小本小学校大牛内分校(校舎)	5,230	5,230	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
安家小中学校校舎	146,083	99,043	67.8%
安家小中学校校舎	100,140	74,905	74.8%
安家小中学校(体育館)	99,796	74,647	74.8%
安家小中学校(体育館)	13,765	10,296	74.8%
安家小プール附属棟	5,088	4,925	96.8%
大平小中学校校舎	332,739	240,904	72.4%
浅内小学校校舎	254,101	178,887	70.4%
有芸小中学校校舎	359,512	231,096	64.3%
有芸小中学校校舎	157,894	104,210	66.0%
岩泉中学校校舎	358,387	317,952	88.7%
岩泉中屋内運動場	119,500	119,500	100.0%
岩泉中クラブハウス	4,410	3,651	82.8%
小川中学校校舎	480,868	404,732	84.2%
小川中学校体育館	142,899	125,751	88.0%
小川中プール附属棟	20,267	20,267	100.0%
大川中学校校舎及び屋体	305,170	241,695	79.2%
大川中プール附属棟	4,452	4,452	100.0%
釜津田中学校校舎	306,102	240,504	78.6%
釜津田中学校校舎	293,999	232,847	79.2%
釜津田中倉庫	1,000	1,000	100.0%
小本中学校校舎	521,315	329,753	63.3%
安家中学校校舎	27,000	27,000	100.0%
安家中学校校舎(特別教室)	19,764	19,764	100.0%
安家中学校体育館	16,780	16,780	100.0%
岩泉町障がい者グループホーム	54,500	54,500	100.0%
岩泉地区学校給食共同調理場	58,178	53,843	92.5%
龍泉洞トイレ兼ロッカー室	975	65	6.7%
龍泉洞観光センター	2,048	86	4.2%
龍泉新洞科学館便所	500	34	6.8%
龍泉洞出口さわかトイレ(トンネル出口)	500	34	6.8%
門町公衆便所	12,667	9,050	71.4%
有芸診療所	11,091	11,091	100.0%
大川地区総合交流センター診療所	21,317	11,256	52.8%
岩泉町保健センター	109,774	87,819	80.0%
老人福祉センター作業所	7,455	3,295	44.2%
釜津田診療所	22,692	19,061	84.0%
岩泉斎場	232,188	136,296	58.7%
三本松公衆便所	18,780	15,953	84.9%
中町公衆便所	8,789	8,788	100.0%
樫取簡易トイレ	2,387	2,387	100.0%
岩泉町歯科診療所	12,810	10,694	83.5%
母子健康センター(作業場)	2,751	2,751	100.0%
旧母子健康センター	2,255	2,255	100.0%
小川歯科診療所	41,075	41,075	100.0%
住宅(小川歯科診療所職員宿舎)	4,095	4,095	100.0%
し尿処理中継槽	24,896	14,116	56.7%
有芸保育所	26,078	17,211	66.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
小川保育園	41,756	37,014	88.6%
大川地区総合交流センター保育所	20,634	10,895	52.8%
小本保育園(おもとこども園)	127,523	105,589	82.8%
国見季節保育所	7,650	7,650	100.0%
安家へき地保育所(安家たんぼぼ保育園)	27,878	27,878	100.0%
釜津田へき地保育所	15,195	15,195	100.0%
いわいずみこども園	284,207	143,406	50.5%
岩泉町ふれあい交流福祉館	34,968	20,564	58.8%
岩泉町ふれあい交流福祉館	24,035	20,189	84.0%
岩泉基幹集落センター	97,066	87,359	90.0%
まつたけ発生展示林休憩所兼資材保管室	1,442	1,442	100.0%
体験農園施設(温室棟)	11,700	11,700	100.0%
体験農園施設(温室棟)	2,339	2,339	100.0%
体験農園施設(休憩室兼物置)	13,104	13,104	100.0%
町民農園施設(物置)	5,093	5,093	100.0%
株式会社岩泉きのこ産業	185,871	85,315	45.9%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス1)	27,136	27,136	100.0%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス2)	27,136	27,136	100.0%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス3)	27,136	27,136	100.0%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス4)	27,136	27,136	100.0%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス5)	22,663	22,663	100.0%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス6)	17,892	17,892	100.0%
菌床しいたけ研修施設(製造工場)	164,630	84,455	51.3%
菌床しいたけ関連施設(倉庫)	1,608	1,608	100.0%
看視舎	5,706	5,706	100.0%
乾草舎	10,759	10,759	100.0%
森林づくり施設	2,625	2,625	100.0%
肉用牛舎	4,654	4,654	100.0%
乾草置場	1,587	1,587	100.0%
管理人室	977	977	100.0%
水堀堆肥生産施設	20,000	15,840	79.2%
完熟堆肥施設事務所	1,304	1,304	100.0%
完熟堆肥一時貯蓄庫	10,075	8,160	81.0%
完熟堆肥製品庫	23,641	19,149	81.0%
小本堆肥センター	139,199	138,320	99.4%
家畜排せつ物処理施設(2次発酵槽棟)	133,950	133,950	100.0%
家畜排せつ物処理施設(養生槽)	89,063	89,062	100.0%
家畜排せつ物処理施設管理棟	1,888	1,506	79.8%
家畜排せつ物処理施設(1次発酵槽)	83,790	83,790	100.0%
家畜排せつ物処理施設(2次発酵槽)	160,978	160,977	100.0%
家畜排せつ物処理施設(管理棟)	13,403	10,695	79.8%
家畜排せつ物処理施設	52,369	52,369	100.0%
下閉伊北部家畜市場施設	277,119	164,609	59.4%
下閉伊北部家畜市場施設	9,135	5,426	59.4%
下閉伊北部家畜市場施設	9,135	5,426	59.4%
下閉伊北部家畜市場施設	943	943	100.0%
看視舎	1,236	1,236	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
家畜保護舎	1,834	1,834	100.0%
農具庫	2,636	2,636	100.0%
避難舎(草架共)	39,060	39,060	100.0%
貯蔵庫	5,473	5,473	100.0%
農機具格納庫	11,078	11,078	100.0%
大牛内育成牧場牛舎草架	45,900	45,900	100.0%
乾燥舎	16,024	16,024	100.0%
看視舎	5,935	5,935	100.0%
粗飼料供給用格納庫	6,983	3,226	46.2%
乾草庫	2,350	1,086	46.2%
堆肥舎	6,421	6,023	93.8%
大牛内育成牧場飼料調整庫	2,048	2,048	100.0%
大牛内育成牧場敷料庫	1,900	1,900	100.0%
大牛内育成牧場入牧牛管理牛舎	24,940	3,209	12.9%
農具庫	10,379	10,379	100.0%
牛乳処理加工施設(排水処理棟)	981	477	48.6%
牛乳処理加工施設	6,038	3,586	59.4%
牛乳処理化工施設の付属設備	2,555	1,433	56.1%
農業機械格納庫	109,200	45,864	42.0%
小本漁港内トイレ施設	5,145	3,447	67.0%
小本漁港内トイレ施設	3,255	2,181	67.0%
大川地区総合交流センターデイサービスセンター	74,939	39,561	52.8%
老人福祉センター	40,986	40,986	100.0%
知的障害者通所授産施設	13,014	7,027	54.0%
高齢者生活福祉センター(どんぐり苑)	291,805	164,162	56.3%
小川デイサービスセンター小川在宅介護支援センター	142,228	64,831	45.6%
町営住宅上町第2団地A棟	28,118	27,960	99.4%
町営住宅上町第2団地B棟	27,979	27,953	99.9%
町営住宅上町第2団地C棟	28,111	28,085	99.9%
町営住宅上町第2団地D棟	28,228	28,202	99.9%
岩泉第1団地公営住宅No.1	24,807	24,807	100.0%
岩泉第1団地公営住宅No.2	25,578	25,578	100.0%
沢廻第2団地住宅(A棟)	36,699	36,699	100.0%
沢廻第2団地住宅(B棟)	36,699	36,699	100.0%
沢廻第1団地住宅A棟	15,255	15,146	99.3%
沢廻第1団地住宅B棟	15,255	15,146	99.3%
沢廻第1団地住宅C棟	13,813	13,704	99.2%
沢廻第1団地住宅D棟	13,813	13,704	99.2%
清水川第2団地住宅A棟(3号棟)	37,505	37,505	100.0%
清水川第2団地住宅B棟(4号棟)	37,505	37,505	100.0%
惣畑第1団地住宅(A棟)	36,536	23,898	65.4%
惣畑第1団地住宅(B棟)	35,917	23,280	64.8%
惣畑第1団地住宅(C棟)	35,917	23,280	64.8%
惣畑第1団地住宅(D棟)	35,917	23,280	64.8%
惣畑第1団地住宅(E棟)	36,664	23,280	63.5%
町営尼額第1住宅C棟	6,668	6,584	98.7%
町営尼額第1住宅A棟、B棟	29,200	29,200	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
公営住宅尼額第1団地(町営尼額第1住宅D棟)	10,124	10,094	99.7%
公営住宅尼額第1団地(町営尼額第1住宅E棟)	17,128	17,098	99.8%
町営住宅小川石畑第2団地B棟	27,713	27,713	100.0%
町営住宅小川石畑第2団地A棟	17,080	17,080	100.0%
公営住宅大川団地	28,900	28,900	100.0%
清水川第3団地住宅A棟	33,067	20,758	62.8%
清水川第3団地住宅B棟	46,157	31,034	67.2%
清水川第3団地住宅C棟	56,527	41,404	73.2%
清水川第3団地住宅D棟	33,324	21,015	63.1%
惣畑第3団地F棟	26,015	25,824	99.3%
惣畑第3団地G棟	26,787	25,908	96.7%
惣畑第3団地H棟	25,874	25,824	99.8%
惣畑第3団地I棟	25,874	25,824	99.8%
惣畑第3団地J棟	25,874	25,824	99.8%
惣畑第4団地K棟	8,634	8,430	97.6%
惣畑第4団地L棟	8,425	8,425	100.0%
惣畑第4団地M棟	8,425	8,425	100.0%
惣畑第4団地集会所	8,425	8,425	100.0%
町営住宅三本松団地7号棟	150	150	100.0%
町営住宅三本松団地6号棟	150	150	100.0%
町営住宅三本松団地1号棟	150	150	100.0%
町営住宅三本松団地2号棟	150	150	100.0%
町営住宅三本松団地3号棟	150	150	100.0%
町営住宅三本松団地4号棟	150	150	100.0%
高齢者一人世帯用住宅A棟(惣畑第5団地N棟)	10,286	9,596	93.3%
高齢者一人世帯用住宅B棟(惣畑第5団地O棟)	10,495	9,605	91.5%
高齢者一人世帯用住宅C棟(惣畑第5団地P棟)	10,495	9,605	91.5%
惣畑第2団地A棟	92,311	63,694	69.0%
惣畑第2団地B棟	36,842	25,421	69.0%
惣畑第6団地A棟	42,531	27,390	64.4%
惣畑第6団地B棟	42,531	27,390	64.4%
惣畑第6団地C棟	42,531	27,390	64.4%
町営住宅大川下町団地	2,870	2,870	100.0%
町営住宅大川伏屋団地	4,538	4,096	90.3%
町営住宅大川伏屋団地	4,415	4,090	92.6%
町営住宅大川本町団地	8,880	8,880	100.0%
小本漁港施設管理棟機械室	11,579	7,411	64.0%
尼額地区除雪機械格納庫(格納庫1)	52,914	19,208	36.3%
尼額地区除雪機械格納庫(格納庫2)	33,296	12,087	36.3%
町営住宅森の越団地(岩泉地区災害公営住宅A棟)	42,674	12,723	29.8%
町営住宅森の越団地(岩泉地区災害公営住宅B棟)	40,946	12,228	29.9%
町営住宅森の越団地(岩泉地区災害公営住宅C棟)	75,493	22,575	29.9%
町営住宅森の越団地(岩泉地区災害公営住宅集会所)	13,075	3,867	29.6%
災害公営住宅小本団地A棟	265,112	58,230	22.0%
災害公営住宅小本団地B棟	64,980	29,891	46.0%
災害公営住宅小本団地C棟	67,759	31,169	46.0%
災害公営住宅小本団地D棟	97,684	44,935	46.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
災害公営住宅小本団地E棟	97,760	44,949	46.0%
国土調査成果品保管庫	459	459	100.0%
落合スポットパークバス待合所	2,347	2,347	100.0%
済生会岩泉病院前バス停	1,218	1,061	87.1%
岩泉ラジオ中継所	7,020	5,118	72.9%
二升石駅待合室	430	430	100.0%
便所	400	400	100.0%
岩泉町新田地区仮設工場	82,620	27,265	33.0%
岩泉町新田地区仮設倉庫	82,620	27,265	33.0%
消防屯所(一ツ苗代屯所)	6,248	6,247	100.0%
外椀消防屯所第6分団第2部	16,320	16,320	100.0%
中家地区消防屯所第二分団第一部、第二分団第二部	49,576	31,892	64.3%
月出消防屯所第2分団第3部1班	4,555	4,555	100.0%
乙茂消防屯所(第3分団第1部1班)	5,006	5,006	100.0%
鼠入消防屯所第2分団第3部2班	6,090	6,090	100.0%
向町消防格納庫	9,345	9,345	100.0%
消防屯所第三分団第一部二班	2,520	2,520	100.0%
門町消防屯所第4分団第1部	12,120	12,120	100.0%
穴沢消防屯所(格納庫)第4分団第3部	4,329	4,329	100.0%
穴沢消防屯所(待機所)第4分団第3部	900	900	100.0%
褰綿消防屯所第4分団第4部1班	8,663	8,662	100.0%
消防屯所(大広消防器具置き場)(元)	1,952	1,952	100.0%
大川地区総合交流センターコミュニティ防災センター	22,337	11,794	52.8%
消防屯所第6分団第3部	18,880	18,880	100.0%
小本浜漁業協同組合倉庫	21,121	11,152	52.8%
大牛内消防屯所第7分団第3部2班	1,600	1,600	100.0%
大平消防屯所第8分団第3部	8,418	8,418	100.0%
松ヶ沢消防屯所第8分団第3部2班	5,978	5,978	100.0%
江川消防屯所第8分団第4部	5,612	5,612	100.0%
川口消防屯所第8分団第2部	2,618	2,328	88.9%
栃の木消防屯所第3分団第2部2班	5,900	5,900	100.0%
中島消防屯所第7分団第4部	4,752	4,752	100.0%
消防屯所第4分団第2部	1,500	1,500	100.0%
名目入消防屯所第5分団第1部	4,200	4,200	100.0%
消防屯所(横道消防屯所)	11,109	11,109	100.0%
中里消防屯所第7分団第5部1班	3,680	3,680	100.0%
消防屯所第5分団第2部	7,749	7,315	94.4%
二升石消防屯所第1分団第3部1班	9,114	7,528	82.6%
屯所第7分団第2部2班	86,827	40,982	47.2%
宮本消防屯所(岩泉長消防団第7分団第5部2班)	32,400	17,204	53.1%
上有芸地区消防格納庫	2,500	2,500	100.0%
ふれあいらんど岩泉センターハウス	264,527	126,785	47.9%
オートキャンプ場サニタリー棟	106,192	58,406	55.0%
コテージA棟	17,125	17,125	100.0%
コテージB棟(身障用)	17,125	17,125	100.0%
コテージC棟	19,950	19,950	100.0%
コテージD棟(10人棟)	22,775	22,775	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
コテージE棟(10人棟)	22,775	22,775	100.0%
トレーラーハウスA棟	8,723	7,857	90.1%
トレーラーハウスB棟	8,610	7,852	91.2%
トレーラーハウスC棟	8,505	7,757	91.2%
龍泉洞食と技の交流館	155	5	3.2%
元村地区中高齢者就業施設	6,405	6,405	100.0%
沢廻地区中高齢者就業改善施設	6,613	6,613	100.0%
横道地区中高齢者就業改善施設	6,765	6,765	100.0%
ふるさと体験工房	155,162	113,113	72.9%
龍泉洞温泉ホテル	4,950	218	4.4%
岩泉駅貸事務所	8,442	2,974	35.2%
下閉伊郡岩泉町観光センター	29,208	27,360	93.7%
下閉伊郡岩泉町観光センター公衆用便所	16,050	16,050	100.0%
龍泉洞の水ミネラルハウス元神成苑(2F)	102,680	102,680	100.0%
龍泉洞の水ミネラルハウス元神成苑事務室(1F)	39,600	39,600	100.0%
道の駅三田貝分校	107,258	76,856	71.7%
道の駅三田貝分校(水道施設)	21,000	9,072	43.2%
道の駅いわいずみ	23,038	13,411	58.2%
地域振興施設	245,426	178,916	72.9%
道の駅いわいずみ屋外トイレ	30,358	28,476	93.8%
仮設倉庫(倉庫A)	7,505	3,467	46.2%
仮設倉庫(倉庫B)	5,605	2,590	46.2%
仮設倉庫及び仮設作業所	17,100	7,900	46.2%
仮設倉庫及び仮設作業所	11,210	5,179	46.2%
仮設倉庫及び仮設作業所	6,555	3,028	46.2%
仮設倉庫及び仮設作業場トイレ	158	73	46.2%
仮設倉庫	6,555	3,028	46.2%
仮設倉庫	6,270	2,897	46.2%
仮設倉庫	1,900	878	46.2%
仮設倉庫及び仮設作業所(A)	11,210	5,179	46.2%
仮設倉庫及び仮設作業所(B)	4,655	2,151	46.2%
倉庫(仮設倉庫)	29,830	13,781	46.2%
仮設倉庫トイレ及び洗面所	441	204	46.3%
倉庫	14,915	6,891	46.2%
倉庫	11,210	5,179	46.2%
倉庫	12,445	5,750	46.2%
倉庫	6,555	3,028	46.2%
倉庫	7,505	3,467	46.2%
倉庫(仮設倉庫A)	20,615	9,524	46.2%
仮設倉庫B	18,715	8,646	46.2%
仮設倉庫トイレ及び洗面所	441	204	46.3%
倉庫(仮設倉庫)	14,915	6,891	46.2%
倉庫(仮設倉庫)	15,010	6,935	46.2%
仮設倉庫トイレ及び洗面所	441	204	46.3%
倉庫(仮設倉庫)	9,310	4,301	46.2%
事務所・倉庫	7,505	2,807	37.4%
仮設事務所兼倉庫トイレ及び洗面所	441	165	37.4%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
倉庫	12,445	5,750	46.2%
倉庫	9,310	4,301	46.2%
倉庫	9,310	4,301	46.2%
作業所・倉庫	3,325	1,536	46.2%
倉庫	18,620	8,602	46.2%
ふれあいらんど岩泉・寝台列車	27,769	6,692	24.1%
仮設作業場	20,045	20,045	100.0%
仮設作業場トイレ	158	73	46.2%
本庁舎	125,640	81,008	64.5%
会議棟	84,384	75,946	90.0%
議会棟	15,850	15,850	100.0%
分庁舎	242,460	144,867	59.7%
小川支所庁舎	6,477	6,323	97.6%
小川支所倉庫	319	319	100.0%
小川生活改善センター	34,075	34,075	100.0%
大川支所庁舎	11,897	9,816	82.5%
大川基幹集落センター	57,089	57,089	100.0%
(旧)小本支所庁舎	11,235	8,157	72.6%
小本生活改善センター	20,645	20,645	100.0%
有芸支所庁舎(有芸総合センター)	11,619	11,619	100.0%
有芸支所倉庫	330	330	100.0%
生活改善センター(有芸総合センター)	80,144	79,862	99.6%
有芸支所外便所	448	448	100.0%
上下水道課事務所	84	50	59.5%
月出・森山公民館	18,500	18,500	100.0%
(旧)老人憩いの家	20,750	20,750	100.0%
坂本地区集会所	23,690	23,690	100.0%
旧下閉伊北部家畜診療所	4,740	4,740	100.0%
貸家車庫(4番5)	500	500	100.0%
貸家(3番7)	2,910	2,910	100.0%
江川部落公民館	4,126	4,126	100.0%
安家中学校用住宅	737	737	100.0%
(旧)沢廻消防屯所	5,966	5,966	100.0%
(旧)大川地区学校給食共同調理場	12,350	12,350	100.0%
安家中学校へき地教員住宅	1,335	1,335	100.0%
釜津田小学校教員住宅No.27-14の1	4,200	4,200	100.0%
釜津田小学校へき地教員住宅No.27-14の2	4,226	4,226	100.0%
旧消防屯所(旧釜津田小中学校教員住宅倉庫	1,200	1,200	100.0%
釜津田小中学校へき地教員住宅	4,235	4,235	100.0%
釜津田小中学校へき地教員住宅	4,235	4,235	100.0%
釜津田中学校へき地教員住宅	5,050	5,050	100.0%
大平中学校へき地教員住宅	4,000	4,000	100.0%
大平小学校へき地教員住宅	2,650	2,650	100.0%
松ヶ沢公民館	3,600	3,600	100.0%
褒綿児童館	3,673	3,673	100.0%
下町公民館	2,030	2,030	100.0%
大川地区総合交流センター供用施設	89,523	46,664	52.1%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
おもとこども園(園舎)	180,133	179,642	99.7%
おもとこども園(物置)	1,456	1,456	100.0%
町営住宅小川石畑第1団地	28,185	28,000	99.3%
町営住宅小川石畑第1団地(物置)	1,456	1,456	100.0%
安家地区除雪機械格納庫(車庫)	44,280	11,690	26.4%
小本トンネル広場避難施設(避難施設)	17,926	4,302	24.0%
安家産直施設(産直棟)	52,622	17,681	33.6%
安家産直施設(倉庫棟)	11,876	6,365	53.6%
小本津波防災センター(建物本体)	1,314,837	231,371	17.6%
小本津波防災センター(ギアポンプ・井戸室)	1,325	286	21.6%
小本津波防災センター(プロパン庫)	380	100	26.3%
小本津波防災センター(ゴミ置場)	2,040	441	21.6%
小本津波防災センター(外部倉庫)	3,060	661	21.6%
小本津波防災センター(薪置き場)	760	201	26.4%
小成津波防災センター	86,827	31,952	36.8%
町営住宅清水川団地A棟	103,197	37,956	36.8%
農業体験交流施設	49,577	18,244	36.8%
岩泉町立小本小学校(校舎)	756,674	132,580	17.5%
岩泉町立小本小学校(屋内運動場)	318,231	76,375	24.0%
岩泉町立小本小学校(プール)	94,469	22,673	24.0%
岩泉町立小本中学校(校舎)	709,078	124,235	17.5%
岩泉町立小本中学校(屋内運動場)	430,920	103,421	24.0%
岩泉町立小本中学校(クラブハウス)	11,988	4,411	36.8%
岩泉町立小本中学校(プール)	245,064	58,815	24.0%
岩泉町立小本中学校(教員住宅)	51,444	18,866	36.7%
岩泉町立こがわこども園(建物本体)	198,067	72,889	36.8%
第7分団第1部(小本)消防屯所	66,528	31,401	47.2%
岩泉球場管理棟	9,162	2,694	29.4%
岩泉球場ダッグアウト	5,094	1,177	23.1%
中野地区消防屯所	41,516	17,146	41.3%
松橋消防屯所第1分団第3部2班	3,702	1,488	40.2%
共進会場施設(事務所)	3,931	1,156	29.4%
共進会場施設(事務所)	6,091	1,791	29.4%
共進会場施設(倉庫)	13,582	6,370	46.9%
共進会場施設(倉庫)	21,047	9,871	46.9%
共進会場施設(牛つなぎ場)	32,168	7,431	23.1%
共進会場施設(牛つなぎ場)	49,848	11,515	23.1%
岩泉球場改修	47,520	6,653	14.0%
岩泉球場改修	74,335	10,407	14.0%
有芸定住促進住宅	13,638	4,337	31.8%
和川原定住促進住宅A棟	19,765	6,364	32.2%
和川原定住促進住宅B棟	19,765	6,364	32.2%
大川上通地区移動通信用無線基地局	16,686	10,012	60.0%
岩泉町子育て応援住宅①	30,559	8,405	27.5%
岩泉町子育て応援住宅②	30,559	8,405	27.5%
岩泉町子育て応援住宅③	30,559	8,405	27.5%
岩泉町子育て応援住宅④	30,559	8,405	27.5%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
岩泉町子育て応援住宅⑤	30,559	8,405	27.5%
岩泉町子育て応援住宅⑥	30,559	8,405	27.5%
岩泉町子育て応援住宅⑦	30,559	8,405	27.5%
岩泉町子育て応援住宅⑧	30,559	8,405	27.5%
岩泉町子育て応援住宅⑨	30,559	8,405	27.5%
岩泉町子育て応援住宅⑩	30,559	8,405	27.5%
岩泉町子育て応援住宅⑪	30,559	8,405	27.5%
岩泉町子育て応援住宅⑫	30,559	8,405	27.5%
わさび急速冷凍施設	211,788	53,371	25.2%
消防団本部車両格納庫	6,188	2,488	40.2%
家畜排せつ物処理施設(鶏糞発酵棟)	119,682	48,112	40.2%
家畜排せつ物処理施設(鶏糞発酵棟)	8,640	3,473	40.2%
小本地域資源利活用施設(愛土館)	154,567	38,951	25.2%
小本地域資源利活用施設(愛土館)	170,634	43,000	25.2%
和川原定住促進住宅C棟	1,642	453	27.6%
和川原定住促進住宅C棟	20,369	5,622	27.6%
和川原定住促進住宅D棟	1,642	453	27.6%
和川原定住促進住宅D棟	20,266	5,593	27.6%
和川原定住促進住宅E棟	1,642	453	27.6%
和川原定住促進住宅E棟	40,502	11,179	27.6%
町営住宅清水川団地B棟	88,333	24,373	27.6%
町営住宅清水川団地B棟	65,334	18,026	27.6%
乙茂消防屯所	29,818	11,987	40.2%
向町消防屯所	43,946	17,666	40.2%
岩泉町役場仮設事務所	48,116	9,816	20.4%
災害公営住宅上町第4団地A棟	18,031	4,147	23.0%
災害公営住宅上町第4団地B棟	38,110	8,765	23.0%
災害公営住宅上町第4団地C棟	26,278	6,044	23.0%
災害公営住宅上町第3団地A棟	19,604	4,509	23.0%
災害公営住宅上町第3団地B棟	19,603	4,509	23.0%
災害公営住宅上町第3団地C棟	19,599	4,508	23.0%
災害公営住宅上町第3団地D棟	18,042	4,150	23.0%
災害公営住宅上町第3団地E棟	19,649	4,519	23.0%
災害公営住宅上町第3団地F棟	19,635	4,516	23.0%
災害公営住宅雲綿団地A棟	26,030	5,987	23.0%
雲綿地区災害公営住宅	1,361	0	0.0%
災害公営住宅雲綿団地B棟	18,790	4,322	23.0%
雲綿地区災害公営住宅	1,361	0	0.0%
ケーブルテレビ施設	142,375	19,221	13.5%
わさび異物除去洗浄施設	22,207	0	0.0%
わさび冷凍冷蔵施設	95,251	24,003	25.2%
わさび異物除去洗浄施設	57,882	12,155	21.0%
わさび高次加工施設	164,005	49	0.0%
わさび育苗施設	19,050	0	0.0%
わさび高次加工施設	388,024	81,485	21.0%
わさび育苗施設	2,366	0	0.0%
わさび育苗施設(わさび育苗ハウス)	54,414	11,427	21.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
わさび育苗施設(休憩室兼物置)	6,757	1,419	21.0%
災害公営住宅門町向団地A棟	31,611	5,817	18.4%
災害公営住宅門町向団地B棟	46,513	8,558	18.4%
災害公営住宅小川石畑第3団地A棟	19,234	3,539	18.4%
災害公営住宅小川石畑第3団地B棟	19,234	3,539	18.4%
災害公営住宅小川石畑第3団地C棟	19,234	3,539	18.4%
災害公営住宅小本東団地H棟	86,549	15,872	18.3%
災害公営住宅安家日向団地A棟	20,530	3,777	18.4%
災害公営住宅安家日向団地B棟	20,478	3,768	18.4%
災害公営住宅安家日向団地C棟	20,550	3,781	18.4%
災害公営住宅安家日向団地D棟	20,546	3,780	18.4%
災害公営住宅安家日向団地E棟	20,454	3,764	18.4%
災害公営住宅安家日向団地F棟	20,454	3,764	18.4%
災害公営住宅安家日向団地G棟	22,163	4,078	18.4%
災害公営住宅安家日向団地H棟	41,420	7,621	18.4%
災害公営住宅安家日向団地I棟	53,562	9,855	18.4%
災害公営住宅小本西団地N-1号棟	27,909	5,135	18.4%
災害公営住宅小本西団地N-2号棟	29,514	5,431	18.4%
災害公営住宅小本西団地N-3号棟	29,472	5,423	18.4%
災害公営住宅小本西団地N-4号棟	27,797	5,115	18.4%
災害公営住宅小本西団地N-5号棟	29,642	5,454	18.4%
災害公営住宅三本松東団地A棟	19,011	3,498	18.4%
災害公営住宅三本松東団地B棟	20,495	3,771	18.4%
災害公営住宅三本松東団地C棟	51,264	9,433	18.4%
災害公営住宅三本松東団地D棟	39,071	7,189	18.4%
災害公営住宅三本松東団地E棟	27,458	5,042	18.4%
災害公営住宅三本松東団地F棟	27,389	5,040	18.4%
災害公営住宅三本松東団地G棟	27,374	5,037	18.4%
安家小学校教員住宅	63,229	11,623	18.4%
茂師漁港トイレ	9,180	3,075	33.5%
安家日蔭消防屯所第8分団第一部	59,029	8,146	13.8%
安家地区複合施設(安家支所庁舎)	76,282	10,527	13.8%
安家地区複合施設(安家地区総合交流センター)	285,875	39,392	13.8%
安家地区複合施設(安家診療所)	39,224	5,413	13.8%
尼額消防屯所第1分団第二部	24,395	3,358	13.8%
町営住宅三本松団地プレハブ物置	89	27	30.3%
災害公営住宅小本団地プレハブ物置	101	30	29.7%
見内川消防屯所第5分団第4部	41,291	4,863	11.8%
重機車庫	76,012	74,927	98.6%
尼額地区除雪機械格納庫①	45,909	15,150	33.0%
尼額地区除雪機械格納庫②	28,981	9,564	33.0%
茂師消防屯所第7分団第2部第1班	42,963	2,535	5.9%